

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

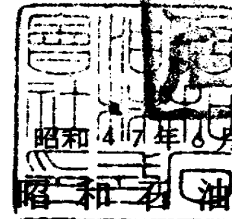
(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和46年10月 1日

(第57期) 至昭和47年 3月31日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

会 社 名



昭和石油株式会社

英 訳 名

SHOWA OIL CO., LTD

代表者の役職氏名 取締役社長 永 山 時 雄



本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内2の7の3 電話番号(231)0311 連絡者 経理課長 永 雄 主 計

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

有価証券報告書の写を縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3の3の17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
広島証券取引所	広島市銀山町14の18
福岡証券取引所	福岡市中央区天神2の14の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番地1245
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条西5の14の1
大 阪 支 店	大阪市北区梅田町27サンケイビル
名 古 屋 支 店	名古屋市中区丸の内1の17の19 長銀ビル
※川 崎 製 油 所	川崎市川崎区扇町18の1

※ 証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

目 次

第1.	会 社 の 概 況	(1)
1.	会社の設立年月日	(1)
2.	資本金の推移	(1)
3.	株式の総数	(1)
4.	株式の状況	(2)
5.	1株当たり配当等の推移	(3)
6.	株価及び株式売買高の推移	(4)
7.	役員の略歴及び所有株式	(5)
8.	従業員の状況	(8)
第2.	事 業 の 概 況	(9)
1.	会社の目的及び事業の内容	(9)
2.	経営上の重要な契約	(11)
第3.	営 業 の 状 況	(12)
1.	概 況	(12)
2.	生産能力	(12)
3.	生産実績	(13)
4.	受注状況と生産計画	(14)
5.	販売実績	(16)
第4.	設 備 の 状 況	(17)
1.	設 備	(17)
2.	設備の新設、重要な拡充、改修計画	(20)
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	(20)
第5.	経 理 の 状 況	(21)
1.	財 務 諸 表	(22)
2.	主な資産・負債の内容	(44)
3.	金 繰 状 況	(53)
第6.	株式事務の概要	(55)

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和38年7月1日	千円 1,500,000	千円 4,500,000	株主割当(1:0.5有償)

3 株 式 の 総 数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
株 240,000,000	株 90,000,000

発 行 済 株 式	記名,無記名の 別及び額面,無 額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式 額面株	普通株式	株 90,000,000	円 50	東京,大阪,名古屋, 京都,広島,福岡, 新潟,札幌	

4. 株 式 の 状 況

(1) 所 有 者 別 状 況

(昭和47年3月31日現在)
平均1人当たり持株数6,449株

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国人 (うち個人)	個人 その他	合 計
株 主 数	0人	35	85	167	24 (21)	13,644	13,955
所 有 株 式 数 (イ)	0株	13,187,821	5,837,694	3,877,023	45,029,138 (21,138)	22,068,324	90,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	0%	14.65	6.49	4.31	50.03 (0.02)	2.452	100

(2) 所 有 数 別 状 況

(昭和47年3月31日現在)

区 分	千株 1,000 以上	千株 500 以上	千株 100 以上	千株 50 以上	千株 10 以上	千株 5 以上	株 500 以上	株 500 未満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 10	3	44	20	270	818	8,976	3,814	13,955
所有株式数(ハ)	株 56,647,345	1,975,500	8,917,128	12,03,937	3,799,049	4,498,678	12,359,815	598,548	90,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.07	0.22	0.32	0.14	1.94	5.86	6.432	27.33	100
発行済株式 総数に対する (ハ)の割合	% 62.94	2.19	9.91	13.4	4.22	5.00	13.73	0.67	100

(3) 大 株 主

(昭和47年3月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・ カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市	22,500 ^{千株}	25.00 [%]
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カン パニー・リミテッド	"	22,500	25.00
株 式 会 社 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区丸の内1-6-2	2,675	2.97
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	" 中央区日本橋茅場町1-1-6	2,663	2.96
大 阪 証 券 金 融 株 式 会 社	大阪市東区北浜2-4-1	1,291	1.43
鹿 島 建 設 株 式 会 社	東京都港区元赤坂1-2-7	1,013	1.13
新 日 本 証 券 株 式 会 社	" 中央区日本橋江戸橋1-5-2	1,006	1.12
早 山 洪 二 郎		1,000	1.11
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4-1-9	1,000	1.11
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1-2-4	1,000	1.11
計		54,648	62.94

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決 算 年 月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月
1株当り配当額	1.5円	1.5	2	2	2	2
1株当り税引後 当 期 利 益	3.9円	7.6	4.2	13.0	8.5	12.3
1株当たり純資産額	87.6円	93.6	96.2	107.1	113.5	123.7
配 当 性 向	38.1%	19.8	47.9	15.4	23.5	16.3

6 株価及び株式売買高の推移

	回 次	第 5 2 期	第 5 3 期	第 5 4 期	第 5 5 期	第 5 6 期	第 5 7 期
最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	決 算 年 月	44年9月	45年3月	45年9月	46年3月	46年9月	47年3月
	最 高	60円	72	136	157	387	296
	最 低	48円	48	54	97	110	171
当該事業年度中 最近6ヵ月間の 月別最高・最低 株価及び株式売 買高	月 別	46年10月	11月	12月	47年1月	2月	3月
	最 高	240円	293	296	261	273	269
	最 低	171円	193	245	235	240	234
	売 買 高	千株 46,299	72,562	31,048	72,198	19,694	8,856

注。株価及び株式売買高は東京証券取引所における市場相場及び売買高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

(昭和47年6月30日現在)

役名及び 職名	氏名	生年月日 住所	略歴	所有株式数
取締役会長	猪崎 久太郎	明治38年 2月28日 [住所]	大正10年 3月 大阪高等商業学校卒 昭和21年10月 関西経済連合会常任理事 昭和32年11月 安宅産業株式会社取締役社長 昭和34年 5月 日本毛麻輸出組合理事長 (現職) 昭和41年11月 安宅産業株式会社取締役会長 (現職) 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役会長 (現職)	千株 5
取締役副会長	エヌ・エル・ フエークス	大正 8年11月30日 [住所]	昭和16年 6月 シドニー大学卒 昭和36年 2月 シエル・イースタン社常務取締役 昭和38年 1月 シンガポール マラヤ地区シエルグループ各社 取締役会長 昭和42年11月 シエル石油株式会社代表取締役社長 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役副社長 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長 (現職) 昭和46年 5月 昭和石油株式会社取締役副会長 (現職) 昭和46年10月 在日ロイヤルダッチシエルグループ首席代表 (現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社取締役会長 (現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社取締役社長 (現職)	—
取締役社長	永山 時雄	明治45年 2月11日 [住所]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和35年 6月 荒川水力電気株式会社取締役 (現職) 昭和41年 4月 日本技術開発株式会社取締役会長 (現職) 昭和41年 6月 シエル石油株式会社取締役 昭和42年 1月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役社長 (現職) 昭和43年 8月 三菱油化株式会社取締役 (現職) 昭和43年11月 日本合成ゴム株式会社取締役 (現職) 昭和45年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役 (現職)	100
常務取締役	早山 弘	大正 6年 3月17日 [住所]	昭和14年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和25年 8月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 1月 昭和石油株式会社川崎製油所総務部長 昭和39年11月 昭和石油株式会社社長室長 昭和40年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和40年 8月 日本精蠟株式会社監査役 昭和45年 7月 株式会社昭和商会監査役 (現職) 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 (現職) 昭和46年 8月 日本精蠟株式会社取締役 (現職)	30
常務取締役 (工務部長 兼新事業開 発室長)	珠川 慶二	大正 2年 1月20日 [住所]	昭和12年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和33年 2月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造部長 昭和37年 7月 昭和石油株式会社製油部長 昭和40年 1月 昭和石油株式会社工務部長 (現職) 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 (現職) 昭和46年 5月 日本グリース株式会社監査役 (現職)	—
常務取締役 (広報室長)	塚本 孝次郎	大正 9年 8月26日 [住所]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年 6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和45年 7月 昭和石油瓦斯株式会社監査役 (現職) 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 (現職) 昭和46年 8月 日本精蠟株式会社取締役 (現職)	10
取締役	倉八 正	大正 3年 5月20日 [住所]	昭和13年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和36年 9月 通産省軽工業局長 昭和39年10月 特許庁長官 昭和41年 6月 シエル石油株式会社顧問 昭和42年 6月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 (現職) 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役社長 (現職) 昭和46年10月 シエル石油株式会社取締役 (現職) 昭和46年10月 シエル興産株式会社取締役 (現職)	1

役名及び職名	氏名	生年月日 住所	略歴	所有株式数
取締役	ジュー・ジー グレンディニング	大正 8 年 4 月 27 日 [住所]	昭和18年 6月 エジソバラ大学卒 昭和36年 1月 インドネシアシェル社総務部長 昭和39年 1月 シェルペトロリウム社産業研究特別委員長 昭和42年11月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 (現職) 昭和43年 2月 昭和四日市石油株式会社取締役 (現職) 昭和45年 2月 シェル石油株式会社取締役副社長 (現職) 昭和46年10月 シェル興産株式会社取締役副社長 (現職)	千株 —
取締役 (研究開発 総括部長)	若 葉 章	大正 2 年 10 月 14 日 [住所]	昭和11年 8月 京都帝国大学理学部卒 昭和27年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 5月 昭和石油株式会社品川研究所長 昭和40年 4月 昭和石油株式会社中央技術研究所長 昭和42年 8月 日本精糖株式会社取締役 (現職) 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役 (現職)	1
取締役	村 越 信 行	明治45年 1月22日 [住所]	昭和 4 年 3月 慶応商工学校卒 昭和41年 2月 シェル石油株式会社取締役 昭和43年 3月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和43年11月 昭和石油株式会社取締役 (現職) 昭和46年10月 シェル興産株式会社常務取締役 (現職)	—
取締役	ジュー・ビー・ アール・ プロセロー	昭和 2 年 3 月 6 日 [住所]	昭和27年 6月 ウェールズ大学卒 昭和42年 1月 ニュージーランドリファイニング社社長 昭和44年 1月 シェル石油株式会社製造総括部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社取締役 (現職) 昭和45年 2月 シェル興産株式会社取締役 昭和45年 2月 昭和四日市石油株式会社取締役 (現職) 昭和46年10月 シェル石油株式会社常務取締役 (現職) 昭和46年10月 シェル興産株式会社常務取締役 (現職)	—
取締役 (業務総括 部長)	石 川 章	大正 8 年 12 月 28 日 [住所]	昭和18年 9月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和31年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和45年 4月 昭和石油株式会社業務部長 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役 (現職) 昭和46年 5月 平和汽船株式会社取締役 (現職)	2
取締役	ジュー・エム・ レイズマン	昭和 4 年 2 月 12 日 [住所]	昭和26年 6月 オックスフォード大学卒 昭和38年 1月 バタフセ・インターナショナル・ペトロリウム社 (ハーグ) 人事企画担当調整役付 昭和40年 1月 シェル・トルコ社社長 在トルコシェルグループ代表 昭和45年 2月 シェル石油株式会社副社長 昭和45年 2月 昭和四日市石油株式会社取締役 (現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役 (現職) 昭和46年10月 シェル石油株式会社取締役社長 (現職) 昭和46年10月 シェル興産株式会社取締役副社長 (現職)	—
取締役	恒 川 坦 平	大正11年 1月26日 [住所]	昭和16年 3月 横浜高等商業学校卒 昭和40年 3月 シェル石油株式会社需給総括本部長 シェル船舶株式会社取締役 昭和41年 2月 シェル石油株式会社取締役 昭和44年 4月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和45年 2月 シェル船舶株式会社代表取締役 (現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役 (現職) 昭和46年10月 シェル石油株式会社専務取締役 (現職) 昭和46年10月 シェル興産株式会社常務取締役 (現職)	—
取締役 (経理総括 部長兼財務 部長)	斎 藤 吉 彦	大正10年 9月25日 [住所]	昭和18年 9月 東京帝国大学法学部卒 昭和38年 3月 日本長期信用銀行札幌支店次長 昭和44年 7月 日本長期信用銀行仙台支店長 昭和45年11月 昭和石油株式会社取締役 (現職) 昭和46年 3月 昭石興産株式会社取締役社長	2
取締役 (川崎製油 所長)	大 倉 正 雄	大正10年 1月 8 日 [住所]	昭和16年 3月 横浜高等工業学校卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和39年11月 昭和石油株式会社川崎製油所工務部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社工務部長 昭和45年 4月 昭和石油株式会社川崎製油所副所長 昭和46年11月 昭和石油株式会社取締役川崎製油所長 (現職)	2

役名及び 職名	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式数
取締役 (販売総括 部長)	福 田 靖 夫	大正10年 8月28日 [REDACTED]	昭和22年 9月 早稲田大学文学部卒 昭和24年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和44年 8月 昭和石油株式会社潤滑油部長 昭和46年 9月 昭和石油株式会社販売一部部長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役 (現職)	千株 —
取締役 (製造総括 部長兼環境 安全管理室 長)	斎 藤 弘	大正11年 1月 3日 [REDACTED]	昭和18年 9月 旅順工科大学応用化学科卒 昭和22年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和44年 4月 昭和石油株式会社新潟製油所長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役 (現職)	5
取締役 (企画総括 部長兼人事 総括部長)	中 野 忠 雄	大正12年 2月17日 [REDACTED]	昭和21年 9月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和46年 9月 昭和石油株式会社財務部長 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役 (現職)	1.5
取締 役	エフ・ドフリース	昭和 2年 4月22日 [REDACTED]	昭和29年 3月 ロッテルダム大学卒 昭和42年 4月 シエル・ターキイ社 (トルコ) 副社長 昭和46年 8月 シエル石油株式会社常務取締役 昭和47年 5月 昭和石油株式会社取締役 (現職) 昭和47年 6月 シエル石油株式会社取締役副社長 (現職) 昭和47年 6月 シエル興産株式会社取締役副社長 (現職)	—
監 査 役	曾根原 至 郎	明治40年 9月14日 [REDACTED]	昭和 3年 3月 東京商科大学卒 昭和36年 5月 第一銀行取締役総務部長 昭和39年 4月 第一銀行常務取締役 昭和41年 5月 昭和石油株式会社監査役 (現職) 昭和41年 7月 第一地所株式会社取締役社長 昭和45年 7月 第一開発株式会社取締役社長 (現職)	5
監 査 役	中 内 亮 平	明治45年 1月19日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都帝国大学農学部卒 昭和41年 7月 日本勧業銀行参与京都支店長 昭和41年11月 第一勧業銀行常任監査役 (現職) 昭和42年11月 東京リース株式会社専務取締役 昭和43年11月 昭和石油株式会社監査役 (現職) 昭和46年 5月 東京リース株式会社取締役社長 (現職)	—
監 査 役	山 岸 義 太	明治43年 8月19日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和26年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 5月 昭和石油株式会社取締役社長室長 昭和41年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和44年 8月 昭和四日市石油株式会社監査役 (現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社監査役 (現職)	10.5
監 査 役	高 橋 義 雄	明治42年 1月12日 [REDACTED]	昭和14年 3月 海軍大学卒 昭和39年11月 シエル船舶株式会社取締役 昭和42年 8月 シエル船舶株式会社常務取締役 昭和44年 2月 シエル船舶株式会社代表取締役社長 昭和45年 5月 昭和石油株式会社監査役 (現職) 昭和45年 8月 バターフィールド・エンド・スワイヤー社取締役 (現職)	—
			合 計 (24名)	175

8. 従業員の状況

(1) 労務状況

(昭和47年3月31日現在)

区 分	性 別	項 目	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平 均 給 与 月 額
事 務 ・ 技 術 社 員	男		1,008名	37.3才	15.3年	106,456円
	女		411	21.5	3.8	44,760
	計		1,419	32.7	12.0	88,586
現 業 社 員	男		691	39.4	17.3	85,855
	女		13	35.8	16.5	46,500
	計		704	39.3	17.3	85,128
合 計			2,123	34.9	13.8	88,802

- 注 1. 臨時雇および嘱託等を除く。
 2. 平均給与月額は時間外手当および賞与を含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会・昭和石油労働組合と称し組合員総数は2,548名で、
 そのうち644名は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

第 2 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

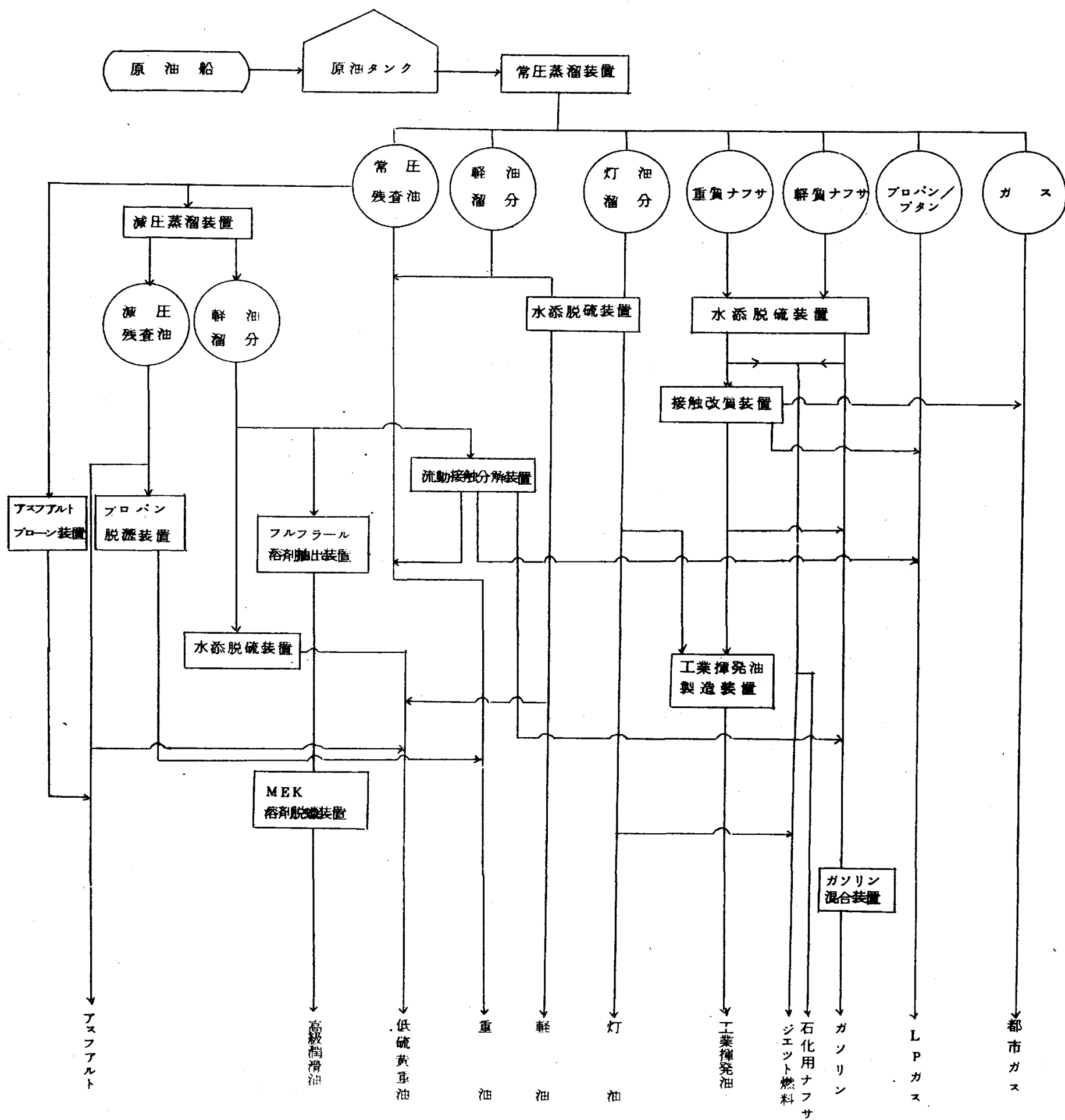
1. 石油及びその副産物の採掘、製造、加工並びに売買
2. 石油化学製品の製造、加工並びに売買
3. 動植物油脂の製造、加工並びに売買
4. 医薬品、医薬部外品、農業薬品及び化学薬品の製造、加工並びに売買
5. 前各号に附帯する業務

(注) 1号記載の内採掘及び2号3号4号の事業は現在行なっていない。

(2) 事業の内容

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産販売を行なっている。主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。

製 造 工 程 図



2. 経営上の重要な契約

(1) 他社との提携

当社は昭和27年12月3日ロイヤル・ダッチ・シェルグループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- 1) 資本提携 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭和石油株式の50%を所有し、
昭石はロイヤル・ダッチ・シェルグループ推せん役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 シェル・ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給を受けた原油の半分をシェル石油のために受託精製すること。
シェル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に^{※1}関し、6カ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭石の精製技術導入に関し、協力援助すること。

又当社は昭和31年12月4日四日市製油所建設のため、アングロ・サクソン・ペトロリウム社と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を同社に引継いだ。

※1 外国為替管理法によつて4カ月に短縮されている。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の石油製品の需要は、米国の新経済政策と国際通貨不安に起因する一般産業界の不振に加えて暖冬の影響もあり伸び悩みが見られ、又市況も低落傾向を示すに至った。

このような条件のもと、当社は全社をあげて拡販に努力した結果、需要期にあたつたこともあり、販売数量、売上高とも前期を上廻つた。

一方生産活動は需要期にあたつたので順調に推移した。

2. 生産能力

(1) 昭和47年3月31日現在の原油処理能力および最近2事業年度における期中原油処理能力は次のとおりである。

事業所名	処理能力 (昭和47年 3月31日現在)	期 中 処 理 能 力			
		前期 (自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日)		当期 (自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)	
		数 量	算 定 基 準	数 量	算 定 基 準
川崎製油所	149,000バレル/日 (710,700軒/月)	3,784,738軒	$\begin{cases} 105,000\text{バレル} \times 158 \text{ (日)} \\ 44,000\text{バレル} \times 164 \text{ (日)} \end{cases}$ $= 23,806,000\text{バレル}$ $(3,784,738\text{軒})$	4,334,976軒	$149,000\text{バレル} \times 183 \text{ (日)}$ $= 27,267,000\text{バレル}$ $(4,334,976\text{軒})$
新潟製油所	43,000バレル/日 (205,000軒/月)	1,148,490軒	$43,000\text{バレル} \times 168 \text{ (日)}$ $= 7,224,000\text{バレル}$ $(1,148,490\text{軒})$	1,251,033軒	$43,000\text{バレル} \times 183 \text{ (日)}$ $= 7,869,000\text{バレル}$ $(1,251,033\text{軒})$
合 計	192,000バレル/日 (915,700軒/月)	4,933,228軒		5,586,009軒	

(2) 最近の原油処理能力の推移

年 月 日	処 理 能 力	摘 要
昭和45年3月31日現在	98,000バレル/日(467,400軒/月)	
昭和45年7月1日	148,000 " (705,900軒/月)	川崎製油所50,000バレル/日増加
昭和45年9月23日	192,000 " (915,700軒/月)	" 44,000バレル/日減

注1. 軒/月 当り処理能力は月間30日として算定してある。

2. 1軒は約6.29バレルである。

3. 生 産 実 績

(単位：軒/屯)

(1) 生 産 数 量

区 分 種 別	前期 (自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日)		当期 (自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)	
	合 計	月 平 均	合 計	月 平 均
揮 発 油	1,183,470	197,245	1,000,752	166,792
灯 油	1,070,146	178,358	1,375,393	229,232
重 油	3,703,186	617,198	4,163,700	693,950
潤 滑 油 他	381,625	63,604	869,562	144,927
計	6,338,427	1,056,405	7,409,407	1,234,901

注1. 昭和四日市石油株式会社他への委託精製分か次のとおり含まれている。

前 期	1,570,691軒
当 期	1,675,309軒

(2) 最近2事業年度における原油処理能力に対する原油処理実績の比は次のとおりである。

前期 (自 昭和46年 4月 1日 至 昭和46年 9月30日)		当期 (自 昭和46年10月 1日 至 昭和47年 3月31日)	
処 理 実 績	操 業 度	処 理 実 績	操 業 度
4,751,204軒	96.3 %	5,387,815軒	96.5 %

(3) 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位：軒)

自昭和46年10月1日 (至昭和47年3月31日)	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増量減量	残 高
原 油	961,455	6,928,664	7,197,627	△ 4,989	687,503

(4) 主要原材料の価格の推移

(単位：円／軒)

	昭和46年9月平均	昭和46年12月平均	昭和47年3月平均
輸 入 原 油	5,552	5,372	5,606
国 産 原 油	6,337	6,885	6,987

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は受注生産を行なっていない。

(2) 生 産 計 画

(単位：軒)

油 種 別	昭和47年4月～6月	昭和47年7月～9月	合 計
揮 発 油	594,826	579,512	1,174,338
灯 燐 油	554,962	555,279	1,110,241
重 油	1,710,249	1,699,758	3,410,007
潤 滑 油 他	306,582	327,999	634,581
計	3,166,619	3,162,548	6,329,167

(3) 仕入実績

(単位：軒/屯・千円)

区 分 種 別	前期 (自昭和 4 6 年 4 月 1 日) 至昭和 4 6 年 9 月 3 0 日)				当期 (自昭和 4 6 年 1 0 月 1 日) 至昭和 4 7 年 3 月 3 1 日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	179,789	4,127,257	29,965	687,876	169,101	4,044,719	28,183	674,119
灯 軽 油	177,062	1,590,591	29,510	265,099	251,034	1,883,933	41,839	313,989
重 油	1,264,811	8,443,151	210,802	1,407,192	1,247,751	8,586,737	207,958	1,431,123
潤 滑 油 他	308,401	2,439,911	51,400	406,652	343,450	2,881,865	57,242	480,311
計	1,930,063	16,600,910	321,677	2,766,819	2,011,336	17,397,254	335,222	2,899,542

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

(4) 仕入価格の推移

(単位：円/軒)

製 品 名	昭和 4 6 年 9 月 平均	昭和 4 6 年 1 2 月 平均	昭和 4 7 年 3 月 平均
揮 発 油	21,867	22,890	25,098
灯 軽 油	9,327	9,052	9,831
重 油	6,487	6,442	7,473
潤 滑 油 他	9,321	7,922	8,604

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

当社の石油製品は次の四形態により全国に販売している。括弧内はその割合である。

- (a) 特約店による販売(35%) 全国の特約店と傘下副代理店を通じ一般消費者に販売している。
 (b) 直 売(25%) 本社および全国11支店において大口需要家に対し直接販売している。
 (c) 転 売(10%) 同業元売各社に対し、運賃の節減を計るため、相互転売を行っている。
 (d) 受託精製(30%) シェル石油(株)の原油を精製し、製品として引渡し、その受託加工、収入を得ている。

(2) 販 売 実 績

(単位：千円/トン)

区 分 種 別	前期(自昭和46年 4月 1日 至昭和46年 9月30日)				当期(自昭和46年10月 1日 至昭和47年 3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	653,585	23,236,795	108,931	3,872,799	748,351	25,189,661	124,725	4,198,277
灯 軽 油	728,685	7,211,846	121,448	1,201,974	1,100,163	10,728,455	183,361	1,788,076
重 油	3,190,155	21,654,934	531,693	3,609,156	3,672,918	25,619,314	612,153	4,269,886
潤 滑 油 他	800,991	8,984,918	133,499	1,497,486	976,458	10,186,390	162,743	1,697,731
小 計	5,373,416	61,088,493	895,571	10,181,415	6,497,890	71,723,820	1,082,982	11,953,970
受託精製収入	2,341,139	2,473,828	390,190	412,305	2,726,258	2,438,707	454,376	406,451
容 器		310,800		51,800		357,139		59,523
合 計	7,714,555	63,873,121	1,285,761	10,645,520	9,224,148	74,519,666	1,537,358	12,419,944

(3) 主要製品の販売価格の推移

(単位：円/トン)

製 品 名	昭和46年9月平均	昭和46年12月平均	昭和47年3月平均
揮 発 油	40,775	41,690	41,774
灯 軽 油	9,593	9,951	9,200
重 油	6,830	7,171	6,909
潤 滑 油 他	16,904	10,554	10,416

(注) 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 製油所及び工場

(昭和47年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タンク	機 械 装 置	能力(月)	従業員	稼働休止中の別
川崎製油所	L・P・G 揮 発 油 P・C・G ジェット燃料 灯 油 軽 油 重 油 アスファルト 工業揮発油 硫 黄 オ フ ガ ス	m ² 532,894 m ² (24,995)	棟 225 m ² 33,503	基 154 軒 1,316,272	インテグレートユニット 1式 原油蒸溜装置 接触改質装置 水添脱硫装置 減圧蒸溜装置 ADIPガス洗滌装置 硫黄回収装置 原油蒸溜装置 1基 原油脱塩装置 1基 接触改良装置 1基 水添脱硫装置 1基 MEAガス洗滌装置 1基 四エチル鉛混合装置 1式	原油 710,700軒	517名	稼働中
新潟製油所	L・P・G P・C・G 揮 発 油 ジェット燃料 灯 油 軽 油 重 油	m ² 589,771 m ² (5,265)	棟 98 m ² 14,953	基 84 軒 595,839	インテグレートユニット 1式 原油蒸溜装置 接触改質装置 水素化処理装置 水添脱硫装置 原油脱塩装置 1基 四エチル鉛混合装置 1式	原油 205,000軒	209名	稼働中
鶴見グリース工場	グ リ ー ス 特殊機械油	m ² 6,253 m ² (1,742)	棟 19 m ² 3,981	基 5 軒 420	グリース製造装置 4基 特殊機械油調合装置 1基	グリース 800屯 特殊機械油 300軒	63名	稼働中
神戸潤滑油工場	潤 滑 油	m ² 2,400 m ² (27,807)	棟 8 m ² 11,744	基 59 軒 13,376	潤滑油調合装置 1式	潤滑油 6,700軒	54名	稼働中
合 計		m ² 1,131,318 m ² (59,809)	棟 350 m ² 64,181	基 302 軒 1,925,907			843名	

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(2) 油 槽 所

(昭和47年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従業員	稼働休止中の別
常 広 油 槽 所	石油製品 の 貯 蔵	6,883m ² (331m ²)	9棟 450m ²	12基 4,150坪	4名	稼 働 中
室 蘭 油 槽 所	"	28,936m ² (6,906m ²)	22棟 1,468m ²	14基 1,2750坪	7	"
苫 小 牧 油 槽 所	"	48,897m ²	28棟 1,816m ²	21基 7,6639坪	15	"
八 戸 油 槽 所	"	8,166m ²	10棟 594m ²	8基 5,300坪	7	"
仙 台 油 槽 所	"	1,298m ² (2519m ²)	6棟 380m ²	12基 710坪	3	"
秋 田 油 槽 所	"	7,806m ² (4,357m ²)	8棟 460m ²	8基 5,800坪	8	"
鶴 岡 油 槽 所	"	2,489m ² (145m ²)	6棟 187m ²	7基 1,130坪	3	"
沼 津 油 槽 所	"	18,224m ² (825m ²)	5棟 371m ²	7基 6,501坪	7	"
日 立 油 槽 所	"	9,861m ²	10棟 621m ²	9基 10,500坪	6	"
東 京 油 槽 所	"	11,464m ²	6棟 713m ²	8基 7,270坪	7	"
横 浜 油 槽 所	"	(33,582m ²)	8棟 430m ²	9基 15,6000坪	6	"
佐 渡 油 槽 所	"	2,555m ² (33m ²)	5棟 213m ²	6基 1,840坪	2	"
名 古 屋 油 槽 所	"	(73,359m ²)	30棟 4,284m ²	46基 5,7902坪	30	"
西 名 古 屋 油 槽 所	"	57,461m ²	5棟 406m ²	9基 6,9450坪	5	"
稲 沢 油 槽 所	"	(7,846m ²)	13棟 1,130m ²	14基 1,130坪	2	"
伏 木 油 槽 所	"	18,820m ²	16棟 1,115m ²	20基 2,5606坪	18	"
蒲 郡 油 槽 所	"	10,257m ²	9棟 818m ²	12基 1,2840坪	8	"
大 阪 油 槽 所	"	118m ² (65,739m ²)	32棟 4,504m ²	38基 6,2715坪	22	"
徳 山 油 槽 所	"	22,557m ²	9棟 657m ²	18基 9,913坪	8	"
松 山 油 槽 所	"	10,667m ²	7棟 392m ²	8基 6,455坪	5	"
児 島 油 槽 所	"	996m ² (15,538m ²)	17棟 975m ²	17基 1,3734坪	10	"
福 岡 油 槽 所	"	9,972m ²	13棟 1,041m ²	10基 7,430坪	11	"
大 分 油 槽 所	"	14,497m ²	14棟 1,722m ²	11基 8,600坪	10	"
合 計		291,924m ² (211,180m ²)	288棟 24,817m ²	324基 564,365坪	204名	

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(3) その他の設備

(昭和47年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	34,964m ² (26,581m ²)	113棟 8,873m ²	27基 3,485軒	54名
仙台支店	"	22,429m ² (21,574m ²)	77棟 6,918m ²	15基 1,319軒	58
東京支店	"	43,232m ² (17,110m ²)	89棟 5,726m ²	28基 1,237軒	98
関東支店	"	21,368m ² (36,396m ²)	100棟 6,835m ²	14基 625軒	46
名古屋支店	"	48,500m ² (38,387m ²)	195棟 13,578m ²	57基 7,457軒	95
大阪支店	"	32,968m ² (30,913m ²)	120棟 13,277m ²	54基 5,404軒	106
福岡支店	"	32,170m ² (12,542m ²)	73棟 12,701m ²	4基 930軒	54
新潟支店	"	8,384m ²	32棟 4,111m ²	8基 3,500軒	23
富山支店	"	2,910m ² (12,125m ²)	35棟 4,845m ²	27基 2,663軒	19
広島支店	"	7,535m ²	18棟 2,012m ²	1基 200軒	18
高松支店	"	6,703m ² (5,544m ²)	24棟 1,757m ²	14基 1,510軒	17
本社(中央技術研究所を含む)		177,317m ² (4,991m ²)	138棟 19,648m ²	— —	488
合 計		438,480m ² (206,163m ²)	1,014棟 100,281m ²	249基 28,330軒	1,076名

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

(4) 事業所別設備の投下資本

(昭和47年3月31日現在)

事業所別	建物	構築物	タンク	機械装置	船舶	車輦 運搬具	工具器具 備品	土地	合 計
川崎製油所	956,155	258,102	3,797,285	12,320,408	216	23,716	151,839	284,294	22,673,577
新潟製油所	358,593	737,161	1,360,590	1,599,999	—	11,072	57,378	762,055	4,886,848
鶴見グリース工場	51,273	5,741	3,647	102,019	—	770	13,384	4,501	181,335
神戸潤滑油工場	293,062	27,836	100,398	292,569	—	1534	14,075	33,600	763,074
油槽所	531,089	567,222	1,398,121	1,081,453	—	12,371	34,007	1,499,083	5,123,346
支 店	3,729,760	1,189,638	142,558	1,983,565	—	18,641	53,808	9,649,494	16,767,464
本 社	269,095	22,076	4,883	3,840	70	285,715	147,939	917,555	1,651,173
合 計	6,189,027	5,130,694	6,807,480	17,383,853	286	353,819	472,430	15,709,228	52,046,817

注 1. 金額は期末帳簿価額である。

2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定5,803,343千円がある。

2. 設備の新設，拡充若しくは改修計画

実施中および計画中の設備の新設，拡充若しくは改修計画は次のとおりである。

(昭和47年3月31日現在)

工 事 内 容		予 算 金 額	既 支 払 額	着 工 年 月 ～ 完 成 予 定 年 月	資 金 調 達 方 法	備 考
個 別 工 事	(川崎製油所) 精製能力第2次拡充	千円 6,078,000	千円 4,199,425	44.4～47.9	自己資金お よび借入金	60,000軒 タンク7基増設他
	(小 計)	6,078,000	4,199,425			
年 度 工 事	生産設備整備	3,046,532	1,970,065	遂 次	自己資金お よび借入金	
	油槽所設備新增設	3,076,543	1,588,253	"	"	
	給油所 "	6,686,190	5,443,274	"	"	
	その他一般整備	2,139,078	678,378	"	"	
	(小 計)	14,948,343	9,679,970			
合 計		21,026,343	13,879,395			

3. 固定資産の売却，撤去又は滅失

該当なし

第 5 経 理 の 状 況

1 本財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年

大蔵省令第59号)により作成いたしました。

2 証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士川合幹夫氏の監査を受け、

別紙のとおり監査報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社

取締役社長 永 山 時 雄 殿

作 成 日 昭和47年6月22日

事務所所在地 東京都千代田区霞が関8丁目2番6
東京倶楽部ビル

事務所名 公認会計士 川合幹夫事務所

公認会計士 川 合 幹 夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、昭和石油株式会社の昭和46年10月1日から昭和47年8月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を実施した。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、従来現金主義によっていた、固定資産税の計上基準を発生主義に改めたため、昭和47年度固定資産税納付予定額をもって前期及び当期両事業年度分の固定資産税とし、貸借対照表流動負債の部に固定資産税引当金を計上したこと（損益及び剰余金結合計算書脚注16参照）以外は、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私は、上記の財務諸表は、昭和石油株式会社の昭和47年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

（本書面の枚数 1枚）

-21-1-

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

勘 定 科 目	資 産 の 部					
	昭 和 4 6 年 9 月 3 0 日			昭 和 4 7 年 3 月 3 1 日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 流 動 資 産						
1. 現 金 及 預 金		13,614,097			16,414,471	
2. (イ) 受 取 手 形		3,368,631			3,203,622	
(ロ) 関係会社受取手形		246,56			245,35	
3. (イ) 売 掛 金		19,135,546			21,879,817	
(ロ) 関係会社売掛金		397,410			527,396	
4. 有 価 証 券		4,332,681			7,219,395	
5. 製 品		7,089,902			6,250,120	
6. 容 器		367,788			361,270	
7. 半 製 品		895,211			929,350	
8. 原 料 及 材 料		5,501,637			3,965,795	
9. 未 着 原 材 料		2,816,909			4,187,212	
10. 貯 蔵 品		326,275			283,694	
11. 前 渡 金		34,075			42,77	
12. 前 払 費 用		495,246			474,143	
13. 短 期 債 権		1,131,586			1,122,596	
14. 関係会社短期貸付金		734,810			696,862	
15. 揮 発 油 税 及 地方道路税立替金		3,812,306			4,013,538	
16. その他の流動資産		753,933			388,896	
流動資産総合計		64,832,699			71,946,989	
貸 倒 引 当 金		△ 377,237			△ 482,657	
流動資産合計		64,455,462	48.4		71,464,332	49.8
(2) 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	7,192,944			7,783,150		
減価償却引当金	1,454,531	5,738,413		1,594,123	6,189,027	
2. 構 築 物	6,620,339			7,121,858		
減価償却引当金	1,842,319	4,778,020		1,991,164	5,130,694	
3. タ ン ク	9,496,786			10,323,595		
減価償却引当金	3,208,397	6,288,389		3,516,115	6,807,480	
4. 機 械 及 装 置	28,125,242			29,564,056		
減価償却引当金	10,939,857	17,185,385		12,180,203	17,383,853	

勘定科目	昭和46年9月30日			昭和47年3月31日		
	金額		比率	金額		比率
5. 船	千円 647	千円	%	千円 647	千円	%
減価償却引当金	333	314		361	286	
6. 車 輛 運 搬 具	1,140,320			1,144,762		
減価償却引当金	762,129	378,191		790,943	353,819	
7. 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,050,488			1,106,098		
減価償却引当金	597,709	452,779		633,668	472,430	
8. 土 地		13,814,401			15,709,228	
9. 建 設 仮 勘 定		5,442,942			5,803,343	
有形固定資産合計		54,078,834			57,850,160	
(2) 無形固定資産						
1. 商 標 権		214			198	
2. 借 地 権		93,465			154,465	
3. 諸 施 設 利 用 権		273,887			257,489	
無形固定資産合計		367,566			412,152	
(3) 投 資						
1. 投 資 有 価 証 券		5,535,073			5,993,445	
2. 関 係 会 社 株 式		2,940,881			2,940,881	
3. 出 資 金		50,589			43,927	
4. 長 期 貸 付 金		563,084			614,458	
5. 従業員に対する長期貸付金		418,701			405,998	
6. 関係会社長期貸付金		2,154,076			1,478,856	
7. 長 期 予 金		1,266,494			1,020,426	
8. そ の 他 の 投 資		668,985			631,123	
投資合計		13,597,883			13,129,114	
固定資産合計		68,044,283	51.1		71,391,426	49.8
(3) 繰 延 勘 定						
1. 前 払 費 用		615,142			630,066	
繰延勘定合計		615,142	0.5		630,066	0.4
資 産 合 計		133,114,887	100.0		143,485,824	100.0

勘定科目	負債の部					
	昭和46年9月30日			昭和47年3月31日		
	金額		比率	金額		比率
(1) 流動負債	千円	千円	%	千円	千円	%
1. (イ) 支払手形		6,159,738			6,029,373	
(ロ) 関係会社支払手形		154,189			106,165	
(ハ) 工事代支払手形		2,625,318			2,457,189	
2. (イ) 買掛金		6,892,434			7,995,557	
(ロ) 関係会社買掛金		13,208,303			12,165,199	
3. 一年以内に償還する社債 (担保付)		0			125 00	
4. 短期借入金		14,681,035			19,885,415	
5. 一年以内に返済する 長期借入金(一部担保付)		5,293,403			6,001,580	
6. 一年以内に返済する関係会社 長期借入金(一部担保付)		2,456,148			2,188,323	
7. 未払金		1,392,247			812,353	
8. 未払税金		10,458,914			10,684,436	
9. 未払費用		2573,164			2,680,288	
10. 受託原油・製品預り高		3,050,987			1,876,134	
11. 預り金		875,856			358,413	
12. 従業員預り金		831,595			896,407	
13. 特約店預り保証金		1,295,201			1,346,352	
14. 前受収益		110,573			115,930	
15. 賞与引当金		587,183			603,328	
16. 固定資産税引当金		0			473,022	
17. 法人税等引当金		305,000			1,196,000	
18. 事業税引当金		87,000			340,000	
19. その他の流動負債		200,000			0	
流動負債合計		73,238,288	55.0		78,223,964	54.5
(2) 固定負債						
1. 社債(担保付)		1,390,000			1,377,500	
2. 長期借入金(一部担保付)		286,629,61			33,686,582	
3. 関係会社長期借入金(一部担保付)		16,018,352			15,027,453	
4. 退職給与引当金		2499,001			2,782,402	
固定負債合計		48,570,314	36.5		52,873,937	36.8

勘 定 科 目	昭和46年9月30日			昭和47年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(3) 引 当 金	千 円	千 円	%	千 円	千 円	%
1. 価 格 変 動 準 備 金		684,600			713,340	
2. 資 源 開 発 投 資 損 失 準 備 金		2,000			4,000	
3. 特 別 償 却 準 備 金		0			134,906	
4. ポ ン ト 切 り 下 げ 評 価 差 額 引 当 金		404,761			256,829	
5. 資 産 圧 縮 特 別 勘 定		0			146,909	
引当金合計		1,091,361	0.8		1,255,984	0.9
負 債 合 計		1,228,999,963	92.3		1,323,538,885	92.2

資 本 の 部

	千 円	千 円	%	千 円	千 円	%
(1) 資 本 金		4500,000	3.4		4500,000	3.2
(授 権 株 数)		(240,000,000 株)			(240,000,000 株)	
(発 行 済 株 式 数)		(90,000,000 株)			(90,000,000 株)	
(2) 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		9,156			9,156	
資本剰余金合計		9,156	—		9,156	—
(3) 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		729,800			747,800	
2. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		2850,000			3,350,000	
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 金		2,125,968			2,524,983	
当期未処分利益剰余金						
利益剰余金合計		5,705,768	4.3		6,622,783	4.6
資 本 合 計		10,214,924	7.7		11,131,939	7.8
資本・負債合計		13,311,4887	100.0		14,348,5824	100.0

脚 注

1. 受取手形割引残高1,638,147千円(前期末1,613,902千円)
2. 固定資産のうち川崎、新潟、鶴見工場財団(第1順位)は既発行社債1,390,000千円の担保に供している。
3. 固定資産のうち川崎、新潟、鶴見工場財団(第2～7順位)第二新潟製油所工場財団(第1～5順位)並に川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅は長期借入金2,767,3994千円の担保に供している。
4. 投資有価証券および関係会社株式の内借地保証として大阪市港湾局他へ1,8810千円郵便料金後払保証金として東京中央郵便局他へ1,483千円、借入金の担保として朝日生命他7社へ3,313,648千円を差入している。
5. 偶 発 債 務
関係会社の銀行借入につき下記の通り債務保証を行なっている。
昭和石油アスファルト(株)4,7500千円

6. 退職給与引当金

設 定 方 法	前 期 (4 6 / 9 期)	当 期 (4 7 / 3 期)
(税法上の累積限度額)	法人税法基準 (2,283,602千円)	法人税法基準 (2,311,770千円)
期末退職給与引当金	2,499,001千円	2,782,402千円

7. 価格変動準備金、資源開発投資損失準備金および特別償却準備金は、租税特別措置法に基づく損金算入限度額の100%に相当する額である。

8. 外貨建ての短期および長期金銭債権債務

	前期末 (昭和 4 6 年 9 月 3 0 日 現在)	当期末 (昭和 4 7 年 3 月 3 1 日 現在)
① 短期金銭債権債務残高		
売 掛 金	— (—)	\$ 740,830.17 (224,397千円)
関係会社短期貸付金	£ 793,989.00 (681,481千円)	£ 793,989.00 (633,286千円)
支払手形	— (—)	£ 5,240.28 (4,180千円)
"	\$ 5,657,465.45 (2,036,688千円)	\$ 6,784,807.01 (2,068,688千円)
買 掛 金	£ 497,441.95 (415,812千円)	— (—)
" (関係会社分含む)	\$ 3,798,028.93 (13,463,519千円)	\$ 4,359,413.17 (13,291,851千円)
短期借入金 (ドローダス)	\$ 10,116,078.35 (3,616,035千円)	\$ 11,992,177.87 (3,656,415千円)
1年以内に返済する関係会社長期借入金	£ 1,377,703.95 (1,182,484千円)	£ 1,381,982.67 (1,102,269千円)
"	\$ 3,562,000.00 (1,273,664千円)	\$ 3,562,000.00 (1,086,054千円)
(うち関係会社短期貸付金の重畳借入分)	£ 793,989.00 (681,481千円)	£ 793,989.00 (633,286千円)
② 長期金銭債権債務残高		
関係会社長期貸付金	£ 2,281,143.00 (1,957,905千円)	£ 1,487,154.00 (1,276,424千円)
関係会社長期借入金	£ 4,389,949.91 (3,767,893千円)	£ 3,200,879.89 (2,747,316千円)
"	\$ 3,427,200.00 (12,250,459千円)	\$ 3,456,700.00 (12,280,137千円)
(うち関係会社長期貸付金の重畳借入分)	£ 2,281,143.00 (1,957,905千円)	£ 1,487,154.00 (1,276,424千円)

③ 換 算 方 法

イ 短期金銭債権・債務については決算日の為替相場⑤による円換算額を付し、新レートによる換算差損益はそれぞれ『損益および剰余金結合計算書』の繰越利益剰余金減少高および繰越利益剰余金増加高に記載してある。

ロ 長期金銭債権・債務については取得又は発生時の為替相場による円換算額を付している。

④ 長期金銭債権・債務の決算日の為替相場 ⑤ による円換算額

	取得又は発生時の為 替相場による円換算額	決算日の為替相場に よる円換算額	換 算 差 額
債 権			
(£ 1,487,154.00)	1,276,424千円	1,186,154千円	90,270千円
債 務			
(£ 3,200,879.89)	2,747,316千円	2,553,022千円	194,294千円
(\$ 3,456,700.00)	12,280,137千円	10,539,478千円	1,740,659千円

⑤ 決算日の為替相場（換算レート）

短期金銭債権中の売掛金（電信買い相場）	1 U S \$ 当り	3 0 2 円 9 0 銭
その他の短期および長期 金銭債権債務（電信売り相場）	1 S t g £ 当り	7 9 7 円 6 0 銭
	1 U S \$ 当り	3 0 4 円 9 0 銭

(2) 損益および剰余金結合計算書

勘定科目	前期 (自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日)			当期 (自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 売 上 高						
1. 総 売 上 高	63,898,402			74,586,125		
2. 売上値引及び戻り高	△ 25,281	63,873,121	100.0	△ 66,459	74,519,666	100.0
(2) 売 上 原 価						
1. 製品及び容器期首棚卸高	5,235,376			7,455,087		
2. 製 造 原 価	44,334,969			48,911,310		
3. 揮発油税・軽油増徴税発生高	12,831,496			13,423,303		
4. (イ) 商品及び容器仕入高	16,122,705			17,798,441		
(ロ) 関係会社商品及び容器仕入高	812,135			354,750		
5. 他勘定へ振替分	△2,761,773			△ 1,011,108		
6. 受託原油代(※1)	△14,214,253			△15,315,940		
7. 製品及び容器期末棚卸高(※2)	△ 7,455,087	54,905,568	86.0	△ 6,717,160	64,898,683	87.1
売 上 総 利 益		8,967,553	14.0		9,620,983	12.9
(3) 販売費及び一般管理費						
1. 支 払 手 数 料	328,296			509,798		
2. 運 送 費	3,061,003			4,161,772		
3. 広 告 宣 伝 費	21,254			38,310		
4. 容 器 費	12,792			17,668		
5. 貸倒引当金繰入額	0			118,400		
6. 試験研究費(※3)	184,541			196,736		
7. 役 員 報 酬	31,889			32,269		
8. 従業員給料手当及賞与	800,864			731,559		
9. 賞与引当金繰入額	327,447			340,420		
10. 退職給与引当金繰入額	235,120			196,560		
11. 退 職 金	18,622			1,876		
12. 福 利 厚 生 費	68,907			95,533		
13. 減 価 償 却 費	691,379			749,167		
14. 賃 借 料	454,335			483,131		
15. 旅 費 交 通 費	133,295			108,891		
16. 通 信 費	73,628			77,885		
17. 消 耗 品 費	156,249			167,932		
18. 事 業 税	87,000			340,000		
19. 固 定 資 産 税	83,988			0		
20. 固定資産税引当金繰入額	0			65,342		
21. 租 税 課 金	36,176			33,856		
22. そ の 他 の 経 費	388,685	7,195,470	11.2	291,962	8,759,067	11.7
営 業 利 益		1,772,083	2.8		861,916	1.2

勘定科目	前期 (自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日)			当期 (自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(4) 営業外収益	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 受取利息及割引料	948,498			913,005		
2. 有価証券利息	58,964			118,357		
3. 有価証券売却益	33,525			35,349		
4. 受取配当金	162,136			148,852		
5. 関係会社受取配当金	132,890			120,528		
6. 為替相場変動差益	223,388			2,711,839		
7. 雑収入(※4)	194,205	1,753,606	2.7	92,196	4,140,126	5.5
当期総利益		3,525,689	5.5		5,002,042	6.7
(5) 営業外費用						
1. 支払利息及割引料	2,093,396			2,469,026		
2. 関係会社支払利息	508,273			427,568		
3. 社債利息	15,625			53,076		
4. 社債発行費用	42,716			0		
5. 売上割引	16,027			23,766		
6. 雑支出	13,728	2,689,765	4.2	55,525	3,028,961	4.1
当期純利益		835,924	1.3		1,973,081	2.6
(6) 前期未処分利益剰余金		2,468,317			2,125,967	
(7) 前期利益剰余金処分額						
1. 利益準備金	18,000			18,000		
2. 別途積立金	900,000			500,000		
3. 株主配当金	180,000			180,000		
4. 役員賞与	10,000	1,108,000		10,000	708,000	
繰越利益剰余金		1,360,317			1,417,967	
(8) 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益(※5)	138,412			206,461		
2. ボンド平価切下差益	28,340			147,932		
3. 貸倒引当金戻入額	57,403			0		
4. 資産圧縮特別勘定戻入益	409,843			0		
5. 火災保険金収入	465,751			0		
6. 外貨建短期金銭債務換算差益	0			925,027		
7. 前期損益修正(※6)	310,511	1,410,260		265,439	1,544,859	

勘定科目	前期 (自昭和46年4月1日 至昭和46年9月30日)			当期 (自昭和46年10月1日 至昭和47年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(9) 繰越利益剰余金減少高	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 固定資産売却損廃棄損 (※7)	95,293			116,785		
2. 価格変動準備金繰入額	91,100			28,740 (※8)		
3. 資産圧縮特別勘定繰入額	0 (※9)			146,909 (※10)		
4. 固定資産圧縮経理損	417,700			54,417		
5. 保険金による取得資産圧縮経理損	250,543			0		
6. 火 災 損 失	222,028			0		
7. 過年度固定資産税	0			455,492		
9. 外貨建短期金銭債権換算差損	0			60,714 (※11)		
9. 特別償却準備金繰入額	0			134,906		
10. 前期損益修正 (※12)	98,870	1,175,534		216,961	1,214,924	
繰越利益剰余金期末残高		1,595,043			1,747,902	
当期末処分利益剰余金		2,430,967			3,720,983	
法人税等引当額 (※13)		305,000			1,196,000	
法人税等引当額控除額		2,125,967			2,524,983	
当期末処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金) (当期増加高)		(765,650)			(1,107,016)	

注 1. 棚卸方法 帳簿棚卸 (実地棚卸併用)

2. 評価基準 (イ) 製品、半製品および原料及材料中の原油・原料油は総平均法に基づく原価法

(ロ) 容器中の雑貨類は最終仕入原価法に基づく原価法

(ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

3. (※1) 受託精製による預り原油代である。

4. (※2) 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額及び転送運賃棚卸調整額である。

5. (※3) 試験研究費中の引当金繰入額

前 期 (46/9期)

当 期 (47/3期)

賞与引当金繰入額 26,428千円

賞与引当金繰入額 26,403千円

退職給与引当金繰入額 16,026千円

退職給与引当金繰入額 16,182千円

固定資産税引当金繰入額 568千円

6. (※4) 雑収入の主な内容

前 期 (46/9期)

当 期 (47/3期)

船腹売却運賃差益 125,849千円他

船腹売却運賃差益 47,401千円他

7. (※5) 固定資産売却益の内容

前 期 (46/9期)

当 期 (47/3期)

旧充填所施設売却他

不用用地他

8. (※6) 前期損益修正増加高の主な内容

前期(46/9期)		当期(47/3期)	
受託精製費精算金	195,205千円	受託精製費精算金	134,958千円
第53期、第54期法人税等還付金	43,052千円	前期法人税等引当残額	15,959千円他
前期法人税等引当残額	8,721千円他		

9. (※7) 固定資産売却損、廃棄損の内容

前期(46/9期)	当期(47/3期)
不要製油所設備売却他	不要製油所設備廃棄他

10. (※8) 資産圧縮特別勘定繰入額は租税特別措置法第65条の7に基づき計上したものである。

11. (※9) 固定資産圧縮経理損は資産圧縮特別勘定戻入額409,843千円および固定資産売却益138,412千円の内78,57千円を租税特別措置法第64条の2, 第65条の6, 第65条の7に基づき買換対象資産の取得価額より直接減額し、計上したものである。

12. (※10) 固定資産圧縮経理損は固定資産売却益206,461千円の内54,147千円を租税特別措置法第64条, 第65条の6に基づき買換対象資産の取得価額より直接減額し計上したものである。

13. (※11) 特別償却準備金繰入額は租税特別措置法第43条に基づき計上したものである。

14. (※12) 前期損益修正減少高の主な内容

前期(46/9期)		当期(47/3期)	
原油運賃精算金	48,828千円	原油運賃精算金	103,227千円
受託精製に伴う精製費精算	15,742千円他	役員退職慰労金	7,000千円他

15. (※13) 法人税等引当額の内訳

前期(46/9期)		当期(47/3期)	
法人税引当額	266,000千円	法人税引当額	1,042,000千円
住民税引当額	39,000千円	住民税引当額	154,000千円
計	305,000千円	計	1,196,000千円

16. 当期より固定資産税の計上基準を納付時に計上する現金主義から固定資産を使用収益する年度の費用として引当て計上する発生主義に変更した。従つて、昭和47年度納付予定額を製造原価および販売費・一般管理費中の固定資産税引当金繰入額と繰越利益剰余金減少高中の過年度固定資産税に計上し、又当期(46/10~47/3)の納付額を、繰越利益剰余金減少高中の過年度固定資産税に計上してある。この変更による影響は前期と同一の方法による場合と比較して次のとおりとなる。

- | | |
|----------------------------------|-----------|
| ① 当期、製造原価中の固定資産税の増加額 | 3,152千円 |
| ② 当期販売費及び一般管理費中の固定資産税の減少額 | 334千円 |
| ③ 棚卸製品、半製品在庫相当分を差引き当期営業利益における減少額 | 約2,500千円 |
| ④ 繰越利益剰余金期末残高の減少額 | 455,492千円 |

(3) 製造原価明細書

科 目	前期(自昭和46年4月 1日 至昭和46年9月30日)	構成比率	当期(自昭和46年10月 1日 至昭和47年 3月31日)	構成比率
期首原材料棚卸高	4,492,124千円	%	5,354,503千円	%
原材料仕入高	17,073,761		15,430,532	
関係会社原材料仕入・受入高	19,381,484		22,989,677	
計	40,947,369		43,774,712	
期末原材料棚卸高	5,354,503		3,641,664	
当期原材料使用高	35,592,866	80.3	40,133,048	82.1
その他材料費	2,799,967	6.3	2,984,247	6.1
従業員給料手当及賞与	691,197	1.6	646,167	1.3
賞与引当金繰入額	233,308	0.5	236,505	0.5
退職給与引当金繰入額	180,626	0.4	166,377	0.3
退職金	11,724	—	4,918	—
修繕費	750,772	1.7	391,603	0.8
固定資産税	153,016	0.3	—	0.3
固定資産税引当金繰入額	—	—	155,888	0.3
租税課金	1,727	—	2,140	—
減価償却費	1,406,716	3.2	1,507,765	3.1
委託精製費	275,509	0.6	476,136	1.0
関係会社委託精製費	1,267,858	2.9	1,250,248	2.6
その他経費	766,591	1.7	860,402	1.8
当期製造費用	44,131,877	99.5	48,815,444	99.9
期首半製品棚卸高	995,782	2.2	895,211	1.8
当期半製品受入高	199,939	0.5	254,093	0.5
計	45,327,598	102.2	49,964,748	102.2
期末半製品棚卸高	895,211	2.0	929,350	1.9
他勘定へ振替高(※1)	97,418	0.2	124,088	0.3
当期製造原価	44,334,969	100.0	48,911,310	100.0

注 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. (※1) 他勘定への振替高

各製油所、工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

(4) 剰余金処分計算書

項 目	昭和46年11月30日		昭和47年5月31日	
	金 額		金 額	
	千円	千円	千円	千円
(1) 当期末処分利益剰余金		2,125,967		2,524,983
(2) 利益金処分額				
1. 利益準備金	18,000		18,000	
2. 別途積立金	500,000		850,000	
3. 株主配当金	180,000		180,000	
4. 役員賞与金	10,000	708,000	10,000	1,058,000
(3) 次期繰越利益剰余金		1,417,967		1,466,983

5. 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	電 信 電 話 債 券	1,665,100 千円	1,614,770 千円	1,614,770 千円	
	利 付 興 業 債 券	1,230,000	1,207,729	1,207,729	
	利 付 日 本 不 動 産 債 券	980,000	954,552	954,552	
	利 付 長 期 信 用 債 券	920,000	895,314	895,314	
	利 付 商 工 債 券	600,000	588,677	588,677	
	割 引 農 林 債 券	451,000	428,334	428,334	
	割 引 興 業 債 券	170,000	165,235	165,235	
	東 京 銀 行 債 券	111,000	107,630	107,630	
	鉄 道 債 券	100,000	97,717	97,717	
	名 古 屋 市 公 債	100,000	96,110	96,110	
	割 引 商 工 債 券	53,000	50,702	50,702	
	東 京 都 公 債	40,000	40,635	40,635	
	大 阪 市 公 債 他 4 口	115,000	111,590	111,590	
	計	6,535,500	6,358,995	6,358,995	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
	三菱信託銀行 貸付信託受益証券		400,000 千円	400,000 千円	
	東洋信託銀行 "		250,000	250,000	
	安田信託銀行 "		200,000	200,000	
	山 一 証 券 投資信託受益証券		10,400	10,400	
	計		860,400	860,400	

注 1. 評価基準は取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(b) 投資有価証券明細表

銘柄		一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株式	三菱油化(株)	50 円	31,250,000 株	1,819,578 千円	1,819,578 千円	昭和32年3月 昭和34年8月 評価換した。
	日本合成ゴム(株)	50	3,360,000	204,000	204,000	
	(株)第一勧業銀行	50	3,882,000	185,855	185,855	
	(株)富士銀行	50	1,792,000	87,200	87,200	
	川崎汽船(株)	50	3,475,000	174,750	144,150	
	(株)日本長期信用銀行	500	203,280	101,640	101,640	
	(株)三和銀行	50	1,500,000	177,827	177,827	
	石油資源開発(株)	1,000	81,793	44,588	44,588	
	北スマトラ石油開発協力(株)	500	69,000	34,500	34,500	
	いすゞ自動車(株)	50	500,000	45,934	45,934	
	日産自動車(株)	50	256,060	62,659	62,659	
	新潟臨港海陸運送(株)	50	600,125	25,761	25,761	
	アラスカ石油開発(株)	500	56,000	28,000	28,000	
	(株)横浜銀行	50	700,000	34,610	34,610	
	帝国石油(株)	50	375,000	20,288	20,288	
	(株)日本興業銀行	50	633,600	31,140	31,140	
	住友金属工業(株)	50	357,549	17,689	17,689	
	(株)協和銀行	50	720,000	34,440	34,440	
	(株)埼玉銀行	50	540,000	27,440	27,440	
	(株)八十二銀行	50	360,000	17,700	17,700	
	(株)第四銀行	50	360,000	16,640	16,640	
	(株)大和銀行	50	272,666	13,263	13,263	
	川崎製鉄(株)	50	333,333	19,937	19,937	
	川崎物産他56銘柄		3,170,327	311,862	311,862	
計			54,847,733	3,537,301	3,506,701	
公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	利付長期信用債券	2,065,000 千円		2,060,300 千円	2,060,300 千円	
	利付興業債券	200,000		199,275	199,275	
	鉄道債券	110,500		108,963	108,963	
	利付農林債券	26,000		25,870	25,870	
	利付商工債券	8,000		7,985	7,985	
	大阪市公債他2銘柄	6,600		6,600	6,600	
計		2,416,100		2,408,993	2,408,993	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額または出資総額		貸借対照表計上額	摘要	
	中央信託銀行貸付信託受益証券 他2口	74,000 千円		74,000 千円		
	大和証券債券投資信託受益証券 他1口	1,051		1,051		
	日本原子力研究所出資証券 他3口	2,700		2,700		
計		77,751		77,751		

注1 評価基準は摘要欄に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(C) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	7,192,944	637,073	46,867	7,783,150	1,594,123	6,189,027	
構築物	6,620,339	611,605	110,086	7,121,858	1,991,164	5,130,694	
タ ン ク	9,496,786	832,594	5,785	10,323,595	3,516,115	6,807,480	
機械及装置	28,125,242	(※1) 1,592,042	153,228	29,564,056	12,180,203	17,383,853	
船舶	647	—	—	647	361	286	
車輛・運搬具	1,140,320	12,681	8,239	1,144,762	790,943	353,819	
工具・器具・備品	1,050,488	72,464	16,854	1,106,098	633,668	472,430	
土地	13,814,401	(※2) 1,924,483	29,656	15,709,228	—	15,709,228	
建設仮勘定	5,442,942	(※3) 6,310,130	5,949,729	5,803,343	—	5,803,343	
合 計	72,884,109	11,993,072	6,320,444	78,556,737	20,706,577	57,850,160	

注(※1) 製油所，給油所施設他である。

(※2) 給油所，油槽所用地他である。

(※3) 給油所，油槽所用地および施設他である。

(d) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語，様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(e) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の 金額	期 首 残 高			当 期 増 加 額			当 期 減 少 額			期 末 残 高			要 摘
		株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	株 数	取 得 価 額	
昭和石油瓦斯 株	50	1,600,000	71,382	71,382	—	—	—	—	—	—	71,382	1,600,000	71,382	株 71,382
昭和石油 株	50	1,000,000	50,000	50,000	—	—	—	—	—	—	50,000	1,000,000	50,000	株 50,000
昭和石油アスファルト 株	500	170,000	85,000	85,000	—	—	—	—	—	—	85,000	170,000	85,000	株 85,000
佛 昭 和 商 会	50	200,000	99,57	99,57	—	—	—	—	—	—	99,57	200,000	99,57	株 99,57
日 本 グ リ ー ス 株	50	1,982,763	99,121	99,121	—	—	—	—	—	—	99,121	1,982,763	99,121	株 99,121
日 本 精 蠟 株	50	123,289,20	515,905	515,905	—	—	—	—	—	—	515,905	123,289,20	515,905	株 515,905
平 和 汽 船 株	50	2,191,500	109,516	109,516	—	—	—	—	—	—	109,516	2,191,500	109,516	株 109,516
昭和四日市石油 株	10,000	200,000	2,000,000	2,000,000	—	—	—	—	—	—	2,000,000	200,000	2,000,000	株 2,000,000
計		19,673,183	294,0881	294,0881	—	—	—	—	—	—	294,0881	19,673,183	294,0881	株 294,0881

注 1. 昭和四日市石油株は、発行株数 400,000 株、当社役員 7 名が役員兼任、業務関係は当社が、原油を委託精製し、製品として引取る。

当社の持株比率は 50%である。

2. 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。

(f) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(g) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
昭和四日市石油(株)	2,639,386 ^{千円}	— ^{千円}	681,481 ^{千円} (※) 48,195	1,909,710 ^{千円} (633,286)	3 4 / 1 以降毎年 1 2 月 2 2 ～ 3 1 日の内に貸付総額の 6.3 % 返済 (利率 年 4.5 %)
昭和石油瓦斯(株)	227,470	17,600	980	244,090 (51,799)	4 6 / 7 ～ 5 1 / 5 分割返済 (利率 年 6.5 % 他)
昭石興産(株)	21,271	—	—	21,271 (11,537)	4 4 / 9 ～ 4 9 / 1 0 分割返済 (利率 年 6.5 %)
(株)昭和商会	759	—	112	647 (240)	4 5 / 7 ～ 4 9 / 9 分割返済 (日歩 2 銭 6 厘)
合 計	2,888,886	17,600	682,573 (※) 48,195	2,175,718 (696,862)	

注 1. 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

2. 当期減少額欄の(※)印は円切上げに伴う決算日レートによる換算減額分である。

(h) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償還額	未償還 残 高	発 行 価 格	利率	種 類 担保 目的物 及び 順位	償還期限	摘 要
		千円	千円	千円	円	%	川崎工場財団 新島工場財団 鶴見工場財団		千円 貸借対照 表日より 一年以内 に償還さ れるべき 額
第7回1号社債	45. 9. 25	250,000	0	250,000	97.25	7.6	同上第一順位	52. 9. 24	設備 資金 12,500
第7回2号 "	45. 12. 22	140,000	0	140,000	97.25	7.6	"	52. 12. 22	" 0
第7回3号 "	46. 9. 25	1,000,000	0	1,000,000	97.75	7.4	"	53. 9. 25	" 0
合 計		1,390,000	0	1,390,000					
	1 年以内に償還される予定額			12,500					
	差 引 計			1,377,500					

(i) 長期借入金明細表

借入先	期首残高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	摘 要
北海道東北開発公庫 ㊟	1,092,800	0	132,800	960,000 (265,600)	(1) 担 保 :
日本長期信用銀行 ㊟	10,952,500	1,600,000	708,000	11,844,500 (1,658,500)	・北海道東北開発公庫
日本興業銀行 ㊟	1,185,500	370,000	104,000	1,451,500 (233,000)	長銀, 興銀, 第一勧
第一勧業銀行 ㊟	6,762,000	1,200,000	482,500	7,479,500 (1,127,700)	銀, 大和, 三和, 協
協和銀行 ㊟	510,500	250,000	85,000	675,500 (164,000)	和, 東京, 神戸, 埼
三和銀行 ㊟	1,125,000	600,000	104,000	1,621,000 (296,000)	玉, 第四, 横浜, 大
大和銀行 ㊟	1,327,500	600,000	100,000	1,827,500 (215,000)	分(予定)
横浜銀行 ㊟	116,000	50,000	22,000	144,000 (30,000)	安田信託, 中央信託
第四銀行 ㊟	206,000	100,000	32,000	274,000 (70,000)	三菱信託, 第一生命
埼玉銀行 ㊟	230,000	200,000	25,000	405,000 (50,000)	朝日生命, 団体生命
東京銀行 ㊟	887,500	100,000	75,000	912,500 (180,000)	日本生命, 東洋信託
神戸銀行 ㊟	470,000	150,000	29,000	591,000 (81,000)	・損保団: 銀行保証
北海道銀行	24,000	0	4,000	20,000 (8,000)	・全国共済, 県共済, 県信用
北海道拓殖銀行	26,000	0	4,000	22,000 (8,000)	農業協同組合連合会 : 銀行保証
大分銀行	100,000	100,000	0	200,000 (0)	・北海道銀行 北海道拓殖銀行
安田信託銀行 ㊟	1,105,000	350,000	95,000	1,360,000 (160,000)	: 有価証券
中央信託銀行 ㊟	1,083,000	300,000	73,000	1,310,000 (160,000)	・一部生命保険会社より借入の本年
三菱信託銀行 ㊟	816,000	400,000	28,000	1,188,000 (56,000)	度資金につき財団に抵当権を設定
東洋信託銀行 ㊟	320,000	180,000	20,000	480,000 (40,000)	登記するまでの間, 有価証券を差
第一生命 ㊟	887,500	400,000	47,500	1,240,000 (155,000)	入れ
朝日生命 ㊟	1,140,000	300,000	70,000	1,370,000 (140,000)	(2) 最終返済期限
日本団体生命 ㊟	290,200	150,000	19,600	420,600 (58,400)	・北海道東北開発公庫: 51年3月
日本生命 ㊟	300,000	50,000	14,000	336,000 (56,000)	・日本長期信用銀行: 56年9月
損保団	641,000	0	106,000	535,000 (212,000)	・日本興業銀行: 56年7月
全国共済, 県共済, 県信用農業協同組合連合会 ㊟	1,538,000	650,000	38,500	2,149,500 (349,580)	・各都市銀行: 54年12月
住宅金融公庫他 ㊟	820,364	100,000	49,302	871,062 (227,800)	・各信託銀行: 56年12月
計	33,956,364	8,200,000	2,468,202	39,688,162 (6,001,580)	・生命保険各社: 54年1月
					(予定)
					・全国共済, 県共済, 県信用
					農業協同組合連合会: 54年6月
					・住宅金融公庫: 67年8月
					(3) 資金使途 設備資金に充当

注 1. 期末残高中括弧内数字は内数を示し, 貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債「一年内に返済する長期借入金」に表示してある。

2. ㊟印 北海道東北開発公庫以下の借入先別一括した借入金について, 貸借対照表日より後3年間の返済予定は次の通り。 1年目 5,773,580千円 2年目 6,691,360千円 3年目 7,519,960千円

(j) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高 千円	当期増加額 千円	当期減少額 千円	期末残高 千円	摘 要
アングロサクソン ペトロリウム・ カンパニー・ リミテッド	2639,386	—	681,481 (※) 48,195	1,909,710 (633,286)	借入金の使途：四日市製油所 建設資金 利 率：年 4.5 % 最終返済期限：昭和 49 年 12 月 担 保：昭和四日市石油は当 社のために工場財団 抵当権を設定し当社 はアングロサクソン のためにこの抵当権 附債権に質権を設定
シェル・ペトロリウム カンパニー・ リミテッド	514,980	—	171,660 (※) 12,140	331,180 (159,520)	借入金の使途：新潟製油所 拡充工事資金 利 率：年 5.5 %～7 % 最終返済期限：昭和 48 年 12 月 担 保：シェル石油（日本） の債務保証
	783,199	—	97,900 (※) 13,847	671,452 (181,952)	借入金の使途：新潟製油所 再建資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 50 年 6 月 担 保：シェル石油（日本） の債務保証
	1,012,813	—	65,866 (※) 9,704	937,243 (127,511)	借入金の使途：昭和四日市石油 増資払込資金 利 率：年 5.5 % 最終返済期限：昭和 52 年 12 月 担 保：無し
	9,552,495	—	636,832 (※) 187,611	8,728,052 (1,086,054)	借入金の使途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年 6.5 % 最終返済期限：昭和 53 年 12 月 担 保：無し

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
シエル・ペトロリウム カンパニー・ リミテッド	千円 3,971,627	千円 666,512	千円 0	千円 4,638,139	借入金の使途：川崎製油所拡充資金 利 率：年7.5% 最終返済期限：昭和55年6月 担 保：無し
合 計	18,474,500	666,512	1,653,739 (※271,497)	17,215,776 (2,188,323)	

注 1. 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、貸借対照日より一年以内に返済される額につき流動負債
「一年以内に返済する関係会社長期借入金」に表示してある。

2. 当期減少額欄の(※)印は円切上げに伴う決算日レートによる換算減額分である。

(K) 資 本 金 明 細 表

(B) 資 本 金 明 細 表							
銘 柄			発 行 数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額面株式	普通株	株 90,000,000	円 50	千円 4,500,000	東京，大阪， 名古屋，新潟 京都，広島， 福岡，札幌 各取引所	○ 関係会社の所有する当社株式数
		小 計	90,000,000		4,500,000		22500,000 株
							22500,000 株
	無 額 面 株 式		—	—	—		平和汽船株 107,000 株
							昭和石油アスファルト株 25,674 株
							日本精蠟株 25,000 株
							日本グリース株 9,528 株
							計 45,167,202 株
資 本 の 額			4,500,000 千円				
準資 備本 金組 の入 額	資本組入額		摘 要				
	425,000 千円		○ 昭和31年10月1日 再評価積立金より組入れ				
	127,500		○ 昭和33年9月30日 同 上				
	133,875		○ 昭和34年4月1日 同 上				
	188,625		○ 昭和34年10月1日 同 上				
875,000 千円							

(1) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(m) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
1. 利 益 準 備 金	千円 729,800	千円 18,000	千円 -	千円 747,800	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。 当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
2. 任 意 積 立 金 (別 途 積 立 金)	2,850,000	500,000	-	3,350,000	
合 計	3,579,800	518,000	0	4,097,800	

(n) 引 当 金 明 細 表

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 377,237	千円 118,400	千円 12,980	千円 -	千円 482,657	
賞 与 引 当 金	587,183	(※1) 603,328	587,183	-	603,328	
固定資産税引当金	0	(※2) 473,022	-	-	473,022	
法人税等引当金	305,000	(※3) 1,196,000	291,390	(※4) 13,610	1,196,000	
事業税引当金	87,000	340,000	84,651	(※5) 2,349	340,000	
退職給与引当金	2,499,001	379,119	95,718	-	2,782,402	
価格変動準備金	684,600	28,740	-	-	713,340	
資源開発投資損失準備金	2,000	2,000	-	-	4,000	
特別償却準備金	0	134,906	-	-	134,906	
ポンド切り下げ評価 差 額 引 当 金	404,761	-	59,170	(※6) 88,762	256,829	
資産圧縮特別勘定	0	146,909	-	-	146,909	

- 注 1 (※1) 当期分従業員賞与の支給見積額の繰入れである。
- 2 (※2) 昭和47年度固定資産税の納付予定額の繰入れである。
- 3 (※3) 法人税、住民税の当期引当額である。
- 4 (※4) 前期引当額の残額で「繰越利益剰余金増加高」に計上している。
- 5 (※5) 前期引当額の残額で「繰越利益剰余金増加高」に計上している。
- 6 (※6) 円切り上げに伴い決算日の為替レートにより新換算額を付した短期金銭債務
(1年内返済長期借入金)対応額の取崩しである。

(o) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	千円 7,783,150	千円 150,844	千円 1,594,123	千円 6,189,027	% 20.5	千円 —	千円 —
	構 築 物	7,121,858	195,158	1,991,164	5,130,694	28.0	—	—
	タ ン ク	10,323,595	(※1) 309,128	3,516,115	6,807,480	34.1	10,127	48,947
	機 械 及 装 置	29,564,056	1,358,218	12,180,203	17,383,853	41.2	—	—
	船 舶	647	28	361	286	55.8	—	—
	車 輛 ・ 運 搬 具	1,144,762	36,133	790,943	353,819	69.1	—	—
	工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	1,106,098	50,614	633,668	472,430	57.3	—	—
合 計		57,044,166	2,100,123	20,706,577	36,337,589	36.3	10,127	48,947
無 形 固 定 資 産	商 標 権	332	17	134	198	40.4	—	—
	専 用 側 線 利 用 権	205,412	3,483	52,406	153,006	25.5	—	—
	電 気 瓦 斯 供 給 施 設 権	160,721	5,302	76,173	84,548	47.4	—	—
	電 話 加 入 権	19,935	—	—	19,935	—	—	—
	借 地 権	154,465	—	—	154,465	—	—	—
合 計		540,865	8,802	128,713	412,152	23.8	—	—
繰 延 勘 定	前払費用							
	特 許 権 使 用 料	673,808	58,407	345,570	328,238	—	—	—
	その他の前払費用	763,072	89,600	461,244	301,828	—	—	—
合 計		1,436,880	148,007	806,814	630,066	—	—	—

- 注 1. 償却範囲額に対する過不足欄の△印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。
2. 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については、川崎、新潟両製油所および鶴見グリース工場は定額法を、その他の事業所は定率法、又無形固定資産については定額法を採用しており、繰延勘定（前払費用）については税法の規定する期間に均等額を償却した。
3. (※1) 当期償却額中には租税特別措置法第48条の2（原油備蓄施設の割増償却）に基づく割増償却額10,127千円（製造原価明細書の減価償却費中に含む）が含まれている。

2. 主な資産、負債の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額
現 金	8,015千円
当座，普通預金	4,189,256
通知預金	7,775,500
定期預金	4,441,700
合 計	16,414,471

(b) 受取手形

(i) 一般受取手形

項 目	金 額
特 約 店	802,658千円
需 要 家	2,400,964
合 計	3,203,622

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額
昭和石油アスファルト㈱	14,554千円
平和汽船㈱	7,732
日本グリース㈱	2,249
合 計	24,535

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一 般 受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形	割 引 手 形
昭和47年4月	1,098,935千円	831千円	623,851千円
昭和47年5月	774,441	1,418	535,815
昭和47年6月	642,928	18,054	350,479
昭和47年7月以降	687,318	4,232	128,002
合 計	3,203,622	24,535	1,638,147

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要
特 約 店	14,006,891千円	板橋商店他
需 要 家	4,824,170	三菱油化他
元 売 会 社 他	3,048,756	シェル石油他
合 計	21,879,817	

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
昭和石油瓦斯他	367,966千円	
他 昭和 商 会	135,321	
昭和石油アスファルト他	14,423	
日 本 グ リ ー ス 他	8,183	
昭和四日市石油他	1,503	
合 計	527,396	

売掛金の滞留状況及び回収状況（含関係会社）

期 首 残 高	売 上 高	回 収 高	期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{6}$
19,532,956千円	74,519,666千円	71,645,409千円	22,407,213千円	76.2%	ヶ月 1.8

(e) 有 価 証 券

附属明細表参照

(f) 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	78,938 Kℓ	1,389,870 千円
灯 ・ 軽 油	165,619	1,196,504
重 油	435,381	2,583,217
潤 滑 油 他	65,154	1,080,529
合 計	745,092	6,250,120

(g) 容 器

361,270 千円はドラム 327,136 千円 (163,725 本) および雑缶 34,134 千円である。

(h) 半 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	54,043 Kℓ	323,822 千円
灯 ・ 軽 油	26,274	142,881
重 油	33,188	167,458
潤 滑 油 他	30,470	295,189
合 計	143,975	929,350

(i) 原 料 及 材 料

種 別	数 量	金 額
原 油	542,784 Kℓ	3,641,664 千円
原 料 油	206,214	217,176
添 加 剤		106,955
合 計	748,998	3,965,795

(j) 未 着 原 材 料

4,187,212 千円は原油 (920,206 Kℓ) である。

(k) 貯 蔵 品

種 別	金 額	摘 要
設 備 資 材 他	229,366 千円	
薬 品	54,328	
合 計	283,694	

(l) 前 渡 金

項 目	金 額	摘 要
保 險 料 他	4,277千円	
合 計	4,277	

(m) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
前 払 利 息	380,732千円	
前 払 保 險 料	74,759	
そ の 他 前 払 経 費	18,652	
合 計	474,143	

(n) 短 期 債 権

項 目	金 額	摘 要
シ エ ル 石 油 株 式 有 限 公 司	545,106千円	商 品 代 他
三 菱 商 事 株 式 有 限 公 司	193,189	原 油 代 他
麴 町 税 務 署	81,863	受取配当金等源泉所得税
特 約 店 他	302,438	ド ラ ム 補 修 費 他
合 計	1,122,596	

(o) 揮発油税及び地方道路税立替金 4,013,538千円は、シエル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(p) その他の流動資産

項 目	金 額	摘 要
賃 貸 料 等 未 収 入 金	52,071千円	
受取販売施設料等未収収益	282,404	昭 和 礦 油 株 式 有 限 公 司 他
旅 費 等 仮 払 金	41,364	
有価証券取得時経過利息	13,057	
合 計	388,896	

2. 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳

摘 要	金 額
販売施設他用地代	3,024,109千円
製油所施設	1,470,915
油槽所・給油所設備他	1,308,319
合 計	5,803,343

(b) 無形固定資産

附属明細表（減価償却費明細表）参照

(c) 投 資

(i) 投資有価証券

附属明細表参照

(ii) 関係会社株式

附属明細表参照

(iii) 出 資 金

43,927千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(iii) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及び方法
特 約 店	585,101千円	販売施設融資	日歩2銭6厘	期限5ヵ年
新潟県企業局他	29,357	工業用水事業資金貸付金他		
合 計	614,458			

(v) 従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	返済期限及び方法
従 業 員	405,998千円	住宅資金貸付金他	最長返済期限15年毎月返済
合 計	405,998		

(vi) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(vii) 長期予金1,020,426千円は1年半定期予金950,000千円(三和銀行京橋支店他)及び金銭信託70,426千円(大和銀行他)である。

(viii) その他の投資631,123千円は退職給与引当特定資産391,606千円(第一生命保険他)及び借室等敷金・保証金239,517千円(三菱地所他)である。

3. 繰 延 勘 定

(a) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
特 許 権 使 用 料	328,238千円	
給油所広告宣伝用資産他	113,676	
装 置 用 触 媒 他	188,152	
合 計	630,066	

4. 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(1) 一般支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
アラビヤ石油株	1,076,422千円	原 材 料
三菱商事株	831,667	"
日本石油輸送株	259,921	"
三井物産株	1,195,415	商 品 代
谷口石油株	123,775	"
石油荷役株他	2,542,173	運 賃 他
合 計	6,029,373	

(2) 関係会社支払手形

相手先	金額	摘要
日本精蠟(株)	45,106千円	
日本グリース(株)	29,986	
昭和石油瓦斯(株)	22,429	
平和汽船(株)	5,250	
昭和石油アスファルト(株)	2,450	
(株)昭和商会	944	
合計	106,165	

(3) 工事代支払手形

相手先	金額	摘要
(株)石井鉄工所	341,730千円	
中央化工機(株)	176,509	
(株)東京タツノ	109,895	
不二管鉄工業(株)	91,320	
日本揮発油(株)他	1,737,735	
合計	2,457,189	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

期日 \ 項目	一般・工事支払手形	関係会社支払手形
昭和47年4月	1,554,965千円	19,059千円
昭和47年5月	3,235,925	20,306
昭和47年6月	1,915,247	53,665
昭和47年7月	727,238	4,502
昭和47年8月以降	1,053,187	8,633
合計	8,486,562	106,165

(b) 買掛金

(1) 一般買掛金

項目	金額	摘要
原油代	2,577,707千円	三菱商事(株)他
商品、容器代	5,235,907	(株)日商岩井他
薬品代他	181,943	日本ルーブルソール(株)他
合計	7,995,557	

(2) 関係会社買掛金

項目	金額	摘要
シエル・インターナショナル・ペトロリウム社	12,095,723千円	原油代
昭和石油瓦斯(株)	35,740	商品、容器代
日本グリース(株)	16,781	"
日本精蠟(株)	16,588	商品代
(株)昭和商会	353	容器代
昭和石油アスファルト(株)	14	"
合計	12,165,199	

(c) 短期借入金

借入先	金額	返済期日	担保
(株)第一勧業銀行本店	6,078,367千円	47. 4. 5 ~ 47. 8. 7	なし
(株)大和銀行銀座支店	2,392,564	"	"
(株)三和銀行京橋支店	2,295,907	"	"
(株)協和銀行本店	1,872,292	"	"
(株)北海道拓殖銀行東京支店	879,127	"	"
(株)埼玉銀行丸の内支店	879,127	"	"
(株)東京銀行日比谷支店	978,127	"	"
(株)横浜銀行丸の内支店	703,698	"	"
(株)神戸銀行東京支店	703,698	"	"
(株)日本長期信用銀行本店	703,698	"	"
(株)富士銀行丸の内支店	436,270	"	"
(株)八十二銀行東京支店	526,270	"	"
(株)第四銀行東京支店	526,270	"	"
(株)北洋相互銀行東京支店	100,000	47. 5. 1	"
農林中央金庫	100,000	47. 6. 26	"
(株)山口相互銀行福岡支店	100,000	47. 4. 28	"
(株)北海道相互銀行本店	80,000	47. 4. 15	"
(株)群馬銀行東京支店	70,000	47. 6. 30	"
(株)北洋相互銀行本店	70,000	47. 5. 15	"
(株)荘内銀行東京支店	50,000	47. 5. 15	"
(株)北越銀行新潟支店	50,000	47. 5. 6	"
(株)大分銀行福岡支店	50,000	47. 4. 28	"
(株)福岡相互銀行本店	50,000	47. 5. 31	"
(株)羽後銀行仙台支店	30,000	47. 5. 25	"
(株)紀陽銀行名古屋支店	30,000	47. 5. 4	"
(株)静岡銀行名古屋支店	30,000	47. 4. 28	"
(株)東邦銀行仙台支店 他6行	100,000	47. 4. 24 ~ 47. 6. 26	"
合 計	19,885,415		

(d) 未 払 金

項 目	金 額	摘 要
工 事 代	673,781千円	鹿島建設(株)他
未 払 配 当 金 他	138,572	
合 計	812,353	

(e) 未 払 税 金

項 目	金 額	摘 要
揮発油税及び地方道路税	10,525,146千円	
関 税	130,822	
軽 油 引 取 税	28,468	
合 計	10,684,436	

(f) 未 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
支 払 利 息	493,838千円	シエル・ペトロリウム社他
委 託 精 製 費	207,290	昭和四日市石油(株)
運 賃 他	1,979,160	平和汽船(株)他
合 計	2,680,288	

(g) 受託原油，製品預り高

1,876,134千円はシエル石油(株)受託精製による原油預り分1,107,585千円及び製品預り分768,549千円である。

(h) 預 り 金

項 目	金 額	摘 要
シ エ ル 石 油 (株)	257,237千円	預り商品代
勤 労 所 得 税 他	101,176	
合 計	358,413	

(i) 従業員預り金

896,407千円は社内預金である。

(j) 前 受 収 益

115,930千円は特約店受取施設料他である。

3. 金 繰 状 況

(a) 金 繰 実 績

(単位:百万円)

項 目		46年10~12月	47年1~3月	合 計
手許資金繰越高		14,881	16,194	14,881
収 入	営 業 収 入	35,023	39,790	74,813
	営 業 外 収 入	1,749	1,945	3,694
	借 入 金	29,792	30,287	60,079
	社 債 発 行	—	—	—
	そ の 他 収 入	5,019	4,042	9,061
	計	(71,583)	(76,064)	(147,647)
支 出	原 材 料 費	30,684	31,512	62,196
	人 件 費	1,282	860	2,142
	経 費	4,462	4,617	9,079
	設 備 費	2,823	3,726	6,549
	借 入 金 返 済	21,901	27,402	49,303
	社 債 償 還	—	—	—
	支 払 利 息	1,588	1,340	2,928
	配 当 金	138	42	180
	税 金	369	—	369
	そ の 他 支 出	7,023	5,324	12,347
	計	(70,270)	(74,823)	(145,093)
手許資金在 高		16,194	17,435	17,435

注1. 手許資金繰越高・在 高には長期預金(1年半定期預金・金銭信託)を含む。

2. アングロサクソン・ペトロリウム社よりの借入金と昭和四日市石油(株)への貸付金とは

同額であり、同借入金の返済は、同貸付金の回収資金により充当されるので、収支双

方からこれを除外した。

(b) 今後の資金計画

(単位 百万円)

項 目		47年4~6月	47年7月~9月	合 計
手許資金繰越高		17,435	13,409	17,435
収 入	営 業 収 入	36,078	36,918	72,996
	営 業 外 収 入	634	1,179	1,813
	借 入 金	21,880	23,030	44,910
	社 債 発 行	—	—	—
	そ の 他 収 入	9,592	12,145	21,737
	(計)	(68,184)	(73,272)	(141,456)
支 出	原 材 料 費	26,258	27,945	54,203
	人 件 費	900	1,493	2,393
	経 費	4,933	4,344	9,277
	設 備 費	4,835	4,553	9,388
	借 入 金 返 済	25,932	26,746	52,678
	社 債 償 還	—	—	—
	支 払 利 息	1,855	1,458	3,313
	配 当 金	153	27	180
	税 金	1,536	—	1,536
	そ の 他 支 出	5,808	6,083	11,891
	(計)	(72,210)	(72,649)	(144,859)
手許資金在高		13,409	14,032	14,032

注 1. 手許資金繰越高・在高には長期預金(1年半定期預金・金銭信託)を含む。

(4) そ の 他

な し

第 6 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	9 月 3 0 日	定時株主総会	5 月 中	1 1 月 中
株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	1 0 月 1 日	基 準 日		
株 券 の 種 類	1 0 0,0 0 0株券, 1 0,0 0 0株券, 1,0 0 0株券 5 0 0株券, 1 0 0株券, 5 0株券, 1 0株券 1 株券, 1 0 0株未満券	株券に関する 手 数 料	名義書換 無 料		
			新券交付 併合以外は 1枚につき50円		
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所 中央信託銀行株式会社本店証券代行部 東京 都杉並区和泉 2－8－4（証券代行事務センター）				
	代 理 人 中央信託銀行株式会社 東京 都中央区京橋 1－3－3				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店, 各支店, 各出張所				
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞				
株主に対する特典	該 当 事 項 な し				
定款規定の新株 引受権の内容	株主は新株式引受権を有する				